

- 総合目標 1 : 我が国の財政状況が極めて厳しい状況にあることを踏まえ、社会保障・税一体改革を継続しつつ社会保障制度の持続可能性の確保に向けた取組を進めると同時に、「経済・財政新生計画」の期間を通じて経済・財政一体改革の取組を進め、債務残高対 GDP 比を安定的に引き下げていくことで、財政の持続可能性を実現し、マーケットからの信認を確保する。そのため、これまでの取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、成長率を高め、併せて金利上昇に目配りすることで、成長率の範囲内に債務残高の伸び率を確実に抑えていく。その達成に向け、「強い経済」の実現を図りながら、歳入・歳出両面において財政健全化に取り組む。

総合目標の内容及び 目標設定の考え方

我が国の財政は極めて厳しい状況にあります。各年度の政策的経費をその年度の税収等で賄うことができず（プライマリーバランス（用語集参照）が赤字の状態）、公債発行への依存が常態化しており、公債残高は累増の一途をたどっています。令和 7 年度の国・地方の公債等残高（用語集参照）は、総合経済対策に係る歳出の追加等があり、1,289.9兆円（対 GDP 比192.8%）に達すると見込まれます。

特に、社会保障制度の給付と負担の乖離という構造的な問題を抱える中で、将来世代の不安を取り除くためにも、社会保障制度の持続可能性を確保し、財政健全化の道筋を確かなものとする必要があります。

こうした認識の下、「経済財政運営と改革の基本方針2025」（以下「骨太の方針2025」といいます。）に基づく取組を着実に進めるとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（以下「骨太の方針2024」といいます。）で定めた「経済・財政新生計画」の期間を通じて経済・財政一体改革の取組を進め、債務残高対 GDP 比を安定的に引き下げていくことで、財政の持続可能性を実現し、マーケットからの信認を確保していく必要があります。そのため、これまでの取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、成長率を高め、併せて金利上昇に目配りすることで、成長率の範囲内に債務残高の伸び率を確実に抑えていくことが重要です。

また、「令和 8 年度予算編成の基本方針」において、EBPMやPDCAによって政策の実効性を検証し、国民生活の下支えや経済成長に資すると期待される施策（支出や税制）は大胆に重点化する一方、そうした効果が乏しい場合には見直すなど、歳入・歳入両面で、「強い経済」を支える財政構造への転換を推進するとされています。これらを踏まえ、上記の目標を設定します。

上記の「総合目標」を構成する「テーマ」

総1-1 : 「経済・財政新生計画」の期間を通じて経済・財政一体改革の取組を進め、債務残高対 GDP 比を安定的に引き下げていくことで、財政の持続可能性を実現し、マーケットからの信認を確保するとともに、これまでの取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、成長率を高め、併せて金利上昇に目配りすることで、成長率の範囲内に債務残高の伸び率を確実に抑え、「強い経済」の実現を図りながら歳入・歳出両面において財政健全化に取り組む

関連する内閣の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ○「第221回国会 総理大臣施政方針演説」(令和8年2月20日) ○「第221回国会 財務大臣財政演説」(令和8年2月20日) ○「第219回国会 総理大臣所信表明演説」(令和7年10月24日) ○「令和8年度予算編成の基本方針」(令和7年12月9日閣議決定) ○「令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和8年1月23日閣議決定) ○「経済財政運営と改革の基本方針2024」(令和6年6月21日閣議決定) ○「経済財政運営と改革の基本方針2025」(令和7年6月13日閣議決定) ○「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋(改革工程)」(令和5年12月22日閣議決定)
-------------	---

テーマ	<p>総1-1:「経済・財政新生計画」の期間を通じて経済・財政一体改革の取組を進め、債務残高対GDP比を安定的に引き下げていくことで、財政の持続可能性を実現し、マーケットからの信認を確保するとともに、これまでの取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、成長率を高め、併せて金利上昇に目配りすることで、成長率の範囲内に債務残高の伸び率を確実に抑え、「強い経済」の実現を図りながら歳入・歳出両面において財政健全化に取り組む</p>
取組内容	上記「総合目標の内容及び目標設定の考え方」記載のとおり。

定量的な測定指標			
[主要] 総1-1-A-1:財政健全化目標の達成に向けた取組	目標値	「経済・財政新生計画」の期間を通じて経済・財政一体改革の取組を進め、債務残高対GDP比を安定的に引き下げていくことで、財政の持続可能性を実現し、マーケットからの信認を確保するとともに、これまでの取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、成長率を高め、併せて金利上昇に目配りすることで、成長率の範囲内に債務残高の伸び率を確実に抑え、「強い経済」の実現を図りながら歳入・歳出両面において財政健全化に取り組む	
	実績値		
(目標値の設定の根拠)			
<p>「骨太の方針2025」に基づく取組を着実に進めるとともに、「骨太の方針2024」で定めた「経済・財政新生計画」に基づき、債務残高対GDP比を安定的に引き下げていくことで、財政の持続可能性を実現し、マーケットからの信認を確保するとともに、これまでの取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、成長率を高め、併せて金利上昇に目配りすることで、成長率の範囲内に債務残高の伸び率を確実に抑えていくこととされています。</p> <p>(参考)</p>			
国・地方のプライマリーバランス赤字の対GDP比(実額)		国・地方の公債等残高の対GDP比	
2026(令和8)年度(見込み)	▲0.1%(▲0.8兆円)	2026(令和8)年度(見込み)	186.6%
2025(令和7)年度	▲1.0%(▲7.0兆円)	2025(令和7)年度	192.8%
2024(令和6)年度	▲1.8%(▲11.3兆円)	2024(令和6)年度	193.5%
2023(令和5)年度	▲2.1%(▲12.3兆円)	2023(令和5)年度	205.2%

2022 (令和 4) 年度	▲3.6% (▲20.6 兆円)	2022 (令和 4) 年度	211.5%
2021 (令和 3) 年度	▲5.5% (▲30.3 兆円)	2021 (令和 3) 年度	210.8%
2020 (令和 2) 年度	▲9.1% (▲48.9 兆円)	2020 (令和 2) 年度	208.6%
2019 (令和元) 年度	▲2.6% (▲14.8 兆円)	2019 (令和元) 年度	191.2%
2018 (平成 30) 年度	▲1.9% (▲10.7 兆円)	2018 (平成 30) 年度	189.3%
2017 (平成 29) 年度	▲2.2% (▲12.2 兆円)	2017 (平成 29) 年度	186.1%
2016 (平成 28) 年度	▲2.9% (▲15.6 兆円)	2016 (平成 28) 年度	185.7%

(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和 8 年 1 月 22 日経済財政諮問会議提出)

定性的な測定指標

[主要] 総1-1-B-1: 社会保障・税一体改革の継続的な実施と持続可能な社会保障制度の確立

(目標の内容)

社会保障・税一体改革(用語集参照)を継続的に実施するとともに、「骨太の方針2024」及び「骨太の方針2025」並びに「令和8年度予算編成の基本方針」に基づき、歳出改革努力と持続可能な社会保障制度を構築するための改革を継続し、「強い経済」の実現と財政健全化の両立に取り組みます。具体的な改革項目としては、「経済・財政新生計画」に加え、「全世代型社会保障構築を目指す改革の道筋(改革工程)」に記載された取組について、各年度の予算編成過程において、実施すべき施策の検討・決定を行ってまいります。

(目標の設定の根拠)

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律」(平成24年法律第68号)や「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」(平成25年法律第112号)等に規定された社会保障・税一体改革の内容を確実に実施していくためです。また、「骨太の方針2025」においては、「骨太の方針2024」の「経済・財政新生計画」に基づき、持続可能な社会保障制度を構築するための改革を継続するとされているほか、現役世代の負担を軽減しつつ、年齢に関わりなく、能力に応じて負担し、個性を活かして支え合う「全世代型社会保障」の構築が不可欠であるとされています。さらに、「令和8年度予算編成の基本方針」においては、全世代型社会保障の構築を通じ、応能負担の徹底等、各種の制度改革を行うことで、持続可能な社会保障システムの確立を図ることとしています。

引き続き、「骨太の方針2024」及び「骨太の方針2025」並びに「令和8年度予算編成の基本方針」に基づき、歳出改革努力を継続し、「強い経済」の実現と財政健全化を両立させることが重要です。このため、具体的な改革項目として上記の指標を設け、各年度の予算編成過程において、実施すべき施策の検討・決定を行うことにより、着実に取り組んでいくこととしています。

今回廃止した測定指標とその理由

該当なし

参考指標

- 参考指標 1 「一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移」
- 参考指標 2 「一般会計及び特別会計の歳出総額及び純計額」
- 参考指標 3 「公債発行額・公債依存度の推移」
- 参考指標 4 「公債残高の累増」
- 参考指標 5 「国及び地方の基礎的財政収支の推移」
- 参考指標 6 「一般会計の基礎的財政収支の推移」

	○参考指標 7 「国及び地方の財政収支の推移」 ○参考指標 8 「国民負担率の状況」
--	---

総合目標に係る予算額等	令和 6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	行政事業レビューに係る予算事業ID
上記の総合目標に関連する予算額等はありません。					

担当部局名	主計局（調査課、総務課）、大臣官房総合政策課、主税局（総務課、調査課）	政策評価実施時期	令和 9 年 6 月（予定）
-------	-------------------------------------	----------	----------------